

平成17年事業年度の決算について

本学の平成17事業年度の財務諸表等については、平成18年6月29日に文部科学大臣に提出し、9月1日付けで承認されました。

本学の平成17事業年度の決算については、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人特有の会計処理方法を加味した「国立大学法人会計基準」等に基づき作成した、法人化して2期目の決算となります。

本学を支えていただいている学生、保護者、同窓生、地域の皆様や教職員など、広く国民の皆様に本学の財政状況や運営状況を説明し、ご理解をいただくため、ここに決算の概要について公表することといたしました。

平成17事業年度の決算の概要としては、貸借対照表では、資産の合計が約1,274億円、負債の合計が約503億円、資本の合計が約771億円となっております。また、損益計算書では、経常収益の合計が約451億円、経常費用の合計が約453億円となっており、これに臨時利益、臨時損失を加えると約3億円の当期総損失となっております。

この損失の要因としては、大学の経常収益については、計画に沿って順調に推移した一方で、経常費用については、医歯学総合病院の再開発整備に伴い生じた、現金の支払いを伴わない帳簿上の費用が計上されたことなど、国立大学法人特有の会計処理により生じたものであり、大学の教育、研究、診療等の業務運営上において生じたものではなく、今後の大学の業務運営に支障を来たすものではありません。

本学は、広く国民の皆様に支えられる大学として、教育研究の更なる充実を行うとともに、業務運営の効率化に努めて参りますので、皆様方の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年9月4日

国立大学法人新潟大学長 長谷川 彰

新潟大学の平成17事業年度財務諸表の概要について

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、新潟大学では6月29日に提出し、今般、9月1日付けで承認を受けました。

2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成するとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計を原則としつつ、独立行政法人会計基準を基礎として、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮され制定されたものです。

3. 平成17年度決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は、1千274億5千9百万円で、うち主なものは、土地500億9千6百万円、建物497億7千5百万円、研究機器等を含む機械装置、備品等76億1百万円、教育研究用図書64億8千4百万円、現金預金61億9千9百万円などです。

特徴的なものとして建物、備品等が医歯学総合病院病棟東館の完成により昨年度よりも増額となっております。また、建設仮勘定については、病棟東館の完成に伴い、大幅に減少しています。

(負債の部)

負債の総額は、503億3千5百万円であり、うち主なものは、運営費交付金等により購入した償却資産の減価償却を収益均衡させるための資産見返負債105億2千5百万円、国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、各国立大学法人が債務を負担することとされた金額のうち、新潟大学の負担相当額222億3千8百万円、長期借入金82億2千万円、また、流動負債として退職給付等の未執行額である運営費交付金債務13億9千3百万円、寄附金債務21億6千1百万円、期末時点で支払いが完了していない未払金債務45億1千3百万円などです。

(資本の部)

資本の総額は、771億2千4百万円であり、資本金（国からの現物出資）658億3千8百万円、資本剰余金148億9千万円、教育・研究・診療の質の向上などに充てる予定の教育・研究・診療等事業充実積立金5億7千万円、当期末処理損失2億6千9百万円などです。損益外減価償却

累計額マイナス48億6千7百万円は、国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取り扱いとなっていることから発生するものです。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は、452億5千4百万円であり、うち主なものは、教育経費23億8千9百万円、研究経費26億8千9百万円、診療経費120億1千7百万円、人件費251億5千万円、一般管理費10億5千1百万円などです。

業務費における一般管理費の割合（一般管理費率）については、昨年度に比べ減少している一方で、教育経費率、研究経費率については昨年度に比べ増加しており、業務運営の効率化を進めるとともに、教育研究の充実に努めています。

また、人件費については、退職手当の増加により全体としては昨年度に比べ増えていますが、退職手当を除く常勤職員給与費については昨年度に比べ減少しており、適切な人件費管理を行っています。

(経常収益)

経常収益の総額は、451億円であり、運営費交付金収益175億2千5百万円、授業料等の学生納付金収益75億7千4百万円、附属病院収益162億1百万円、受託研究等収益7億5千7百万円、寄附金収益8億3千3百万円などです。なお、附属病院収益については、病棟東館の開院もあり病床稼働率の上昇など経営改善に努めた結果、昨年度に比べ4億6千万円増加しています。

また、資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入14億2千1百万円計上しており、これは、運営費交付金、授業料等を財源として取得した償却資産及び国から承継された償却資産について、減価償却を収益均衡させるためのもので、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

(臨時損失及び臨時利益)

臨時損失は5億2千万円であり、うち主なものは、長岡附属学校の災害復旧工事費3億3千5百万円、医歯学総合病院西病棟の除却損1億5千万円などです。

臨時利益は4億5百万円であり、うち主なものは、長岡附属学校の災害復旧工事費のための補助金収益3億3千2百万円などです。

(当期総損失)

新潟大学の平成17事業年度の当期総損失は2億6千9百万円であり、この要因としては、大学の経常収益が計画に沿って順調に推移したにもかかわらず、医歯学総合病院病棟東館の完成に伴う現金の支払いを伴わない一時的な費用の発生によるものです。

したがって、大学の教育、研究、診療等の業務運営において支障を来たすものではありません。

(3) その他主要表

(キャッシュ・フロー計算書)

業務活動によるキャッシュ・フロー40億6千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローマイナス33億7千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー12億3千2百万円であり、期末資金残高61億9千9百万円です。これは貸借対照表の現金及び預金の額と一致しています。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

業務実施コスト計算書は、本学の業務運営に関して、国民が負担していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり、239億6千万円です。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定したものです。

平成 17 事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人 新潟大学

目次

	頁
○ 貸借対照表等	
1. 貸借対照表 -----	4
2. 損益計算書 -----	5
3. キャッシュ・フロー計算書 -----	6
4. 損失の処理に関する書類（案） -----	7
5. 国立大学法人業務実施コスト計算書 -----	8
6. 重要な会計方針 -----	9
7. 注記事項 -----	12
○ 附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 --	16
2. たな卸資産の明細 -----	17
3. 無償使用国有財産等の明細 -----	18
4. P F I の明細（該当なし） -----	19
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券 -----	20
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券 -----	21
6. 出資金の明細（該当なし） -----	22
7. 長期貸付金の明細（該当なし） -----	23
8. 借入金の明細 -----	24
9. 国立大学法人等債の明細（該当なし） -----	25
10. 引当金	
10-1. 引当金の明細 -----	26
10-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 -----	27
10-3. 退職給付引当金の明細 -----	28
11. 保証債務の明細 -----	29
12. 資本金及び資本剰余金の明細 -----	30
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1. 積立金の明細 -----	31
13-2. 目的積立金の取崩しの明細（該当なし） -----	32
14. 業務費及び一般管理費の明細 -----	33
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1. 運営費交付金債務 -----	36
15-2. 運営費交付金収益 -----	37

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1. 施設費の明細	38
16-2. 補助金等の明細	39
17. 役員及び教職員の給与の明細	40
18. 開示すべきセグメント情報	41
19. 寄附金の明細	42
20. 受託研究の明細	43
21. 共同研究の明細	44
22. 受託事業等の明細	45
23. 科学研究費補助金の明細	46
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	47
25. 関連公益法人等に関する明細書	48

貸借対照表等

貸借対照表

(平成18年3月31日)

単位:千円

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		50,096,389		
建物	55,480,924			
減価償却累計額	<u>-5,705,618</u>	49,775,306		
構築物	2,541,749			
減価償却累計額	<u>-576,090</u>	1,965,659		
機械装置	273,819			
減価償却累計額	<u>-111,384</u>	162,435		
工具器具備品	12,569,724			
減価償却累計額	<u>-5,131,036</u>	7,438,688		
図書		6,484,366		
美術品・収蔵品		34,652		
船舶	21,244			
減価償却累計額	<u>-20,374</u>	869		
車両運搬具	46,663			
減価償却累計額	<u>-17,269</u>	29,394		
建設仮勘定		184,990		
有形固定資産合計		<u>116,172,751</u>		
2 無形固定資産				
特許権		13,686		
電話加入権		2,550		
ソフトウェア		78,444		
特許権仮勘定		34,785		
無形固定資産合計		<u>129,466</u>		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,095,856		
預託金		157		
長期前払費用		98		
投資その他の資産合計		<u>1,096,112</u>		
固定資産合計			117,398,330	
II 流動資産				
現金及び預金		6,198,546		
未収学生納付金収入		54,961		
未収附属病院収入	3,162,793			
徴収不能引当金	<u>-83,590</u>	3,079,203		
その他の未収入金	24,004			
貸倒引当金	<u>-493</u>	23,510		
有価証券		305,201		
たな卸資産		4,233		
医薬品及び診療材料		379,899		
前払費用		3,647		
未収収益		2,952		
その他流動資産		8,388		
流動資産合計			<u>10,060,545</u>	
資産合計				<u>127,458,875</u>
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,221,708			
資産見返補助金等	26,228			
資産見返寄附金	844,742			
資産見返物品受贈額	8,247,744			
建設仮勘定見返施設費	<u>184,990</u>	10,525,414		
長期寄附金債務		233,297		
国立大学財務・経営センター債務負担金		20,466,081		
長期借入金		8,081,771		
承継剰余金債務		32,034		
退職給付引当金		3,826		
長期未払金		1,057,398		
固定負債合計				<u>40,399,824</u>
II 流動負債				
運営費交付金債務		1,393,333		
寄附金債務		1,927,356		
前受受託研究費等		17,599		
前受受託事業費等		174		
預り科学研究費補助金等		13,471		
預り金		105,167		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,772,410		
一年以内返済予定長期借入金		138,698		
未払金		4,513,217		
未払費用		42,955		
未払消費税等		5,876		
賞与引当金		5,232		
流動負債合計				<u>9,935,492</u>
負債合計				<u>50,335,317</u>
資本の部				
I 資本金				
政府出資金		65,838,474		
資本金合計				<u>65,838,474</u>
II 資本剰余金				
資本剰余金		14,890,492		
損益外減価償却累計額(-)		<u>-4,866,702</u>		
資本剰余金合計				<u>10,023,790</u>
III 利益剰余金				
教育・研究・診療等事業充実積立金		569,659		
積立金		960,858		
当期末処理損失(-)		-269,225		
(うち当期総損失)(-)		<u>(-269,225)</u>		
利益剰余金合計				<u>1,261,293</u>
資本合計				<u>77,123,558</u>
負債資本合計				<u>127,458,875</u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費	2,389,156		
研究経費	2,688,978		
診療経費			
材料費	6,455,676		
委託費	993,569		
設備関係費	3,194,102		
研修費	545		
経費	<u>1,373,365</u>	12,017,260	
教育研究支援経費		476,993	
受託研究費		725,736	
受託事業費		43,341	
役員人件費		126,298	
教員人件費			
常勤教員給与	13,655,962		
非常勤教員給与	<u>1,324,764</u>	14,980,727	
職員人件費			
常勤職員給与	8,637,365		
非常勤職員給与	<u>1,405,671</u>	<u>10,043,036</u>	43,491,529
一般管理費			1,050,500
財務費用			
支払利息		691,753	
為替差損		<u>48</u>	691,801
雑損			<u>19,917</u>
経常費用合計			<u>45,253,749</u>
経常収益			
運営費交付金収益		17,525,158	
授業料収益		6,400,252	
入学金収益		974,109	
検定料収益		199,239	
附属病院収益		16,201,124	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		129,628	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		627,805	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		25,836	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		17,761	
補助金等収益		79,614	
寄附金収益		833,210	
施設費収益		385,209	
資産見返運営費交付金等戻入		115,829	
資産見返補助金等戻入		946	
資産見返寄附金戻入		90,964	
資産見返物品受贈額戻入		1,213,491	
承継剰余金債務戻入		3,500	
財務収益			
受取利息		1,376	
雑益			
財産貸付料収入	88,099		
講習料	6,008		
著作権・特許料収入	5,366		
手数料収入	1,556		
物品等売払収入	23,018		
研究関連収入	74,132		
その他雑益	<u>76,357</u>	<u>274,539</u>	
経常収益合計			<u>45,099,598</u>
経常損失(-)			<u>-154,150</u>
臨時損失			
固定資産除却損		159,227	
固定資産売却損		680	
災害損失		335,237	
その他		<u>24,433</u>	<u>519,579</u>
臨時利益			
固定資産売却益		34,360	
運営費交付金収益(臨時)		1,995	
施設費収益(臨時)		332,474	
その他		<u>35,676</u>	<u>404,505</u>
当期純損失(-)			<u>-269,225</u>
当期総損失(-)			<u>-269,225</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	-14,210,265	
人件費支出	-25,117,776	
その他の業務支出	-1,390,705	
立替金による支出	-7,310	
預り金減少支出	-2,329	
運営費交付金収入	19,296,688	
授業料収入	6,465,350	
入学金収入	961,193	
検定料収入	199,154	
附属病院収入	15,857,012	
受託研究等収入	762,296	
受託事業等収入	45,242	
補助金等収入	105,359	
寄附金収入	772,216	
預り科学研究費補助金等増加収入	13,415	
その他収入	314,628	
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,064,168	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-596,169	
有価証券の償還による収入	585,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-5,320,947	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-105,754	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	215,374	
施設費による収入	1,832,260	
小計	-3,390,236	
利息及び配当金の受取額	14,446	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,375,789	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,729,323	
未払金(リース債務)の支払額	-201,051	
長期借入れによる収入	3,853,785	
小計	1,923,409	
利息の支払額	-690,982	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,427	
IV 資金増加額	1,920,806	
V 資金期首残高	4,277,740	
VI 資金期末残高	6,198,546	

損失の処理に関する書類(案)
(平成18年6月30日)

(単位:円)

I 当期未処理損失			<u>269,225,496</u>
当期総損失	269,225,496		
前期繰越欠損金	0		
II 損失処理額			
教育・研究・診療等事業充実積立金取崩額	0		
積立金取崩額	269,225,496		<u>269,225,496</u>
III 次期繰越欠損金			0

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	43,491,529		
	一般管理費	1,050,500		
	財務費用	691,801		
	雑損	19,917		
	臨時損失	519,579	45,773,328	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	-6,400,252		
	入学料収益	-974,109		
	検定料収益	-199,239		
	附属病院収益	-16,201,124		
	受託研究等収益	-757,433		
	受託事業等収益	-43,597		
	寄附金収益	-833,210		
	資産見返授業料戻入	-85,379		
	資産見返寄附金戻入	-90,964		
	財務収益	-1,376		
	雑益	-200,407		
	臨時利益	-70,036	-25,857,130	
	業務費用合計			19,916,197
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	2,478,523		
	損益外固定資産除却相当額	53,688		2,532,211
III	引当外退職給付増加見積額			37,011
IV	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	49,425		
	政府出資の機会費用	1,290,510		
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	134,798		1,474,734
V	国立大学法人等業務実施コスト			23,960,155

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い成果進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10～47年				
構	築	物	5～60年			
機	械	装	置	5年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	舶	2～4年				
車	両	運	搬	具	4～7年	

なお、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。

② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見

積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、平成18年3月までの間、評価方法は最終仕入原価法による。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 会計方針の変更

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

また、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金についても、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について学長の指定に従い成果進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成 17 年 1 月 31 日 文部科学省）「運営費交付金債務の収益化における変更点等について（通知）」の補足等について」（平成 18 年 2 月 22 日 文部科学省）及び「国立大学法人新潟大学運営費交付金取扱要項」において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は 27,951 千円減少し、経常損失及び当期総損失は 27,951 千円多く計上されている。

11. 表示方法の変更

従来、キャッシュ・フロー計算書において、科学研究費補助金の収支は「業務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に「預り科学研究費補助金等の支出」及び「預り科学研究費補助金等の収入」として両建表示していたが、当事業年度から相殺のうえ「預り科学研究費補助金等増加収入」として表示することに変更した。

なお、相殺金額は1,682,891千円であるが、この変更は「業務活動によるキャッシュ・フロー」の金額には影響を与えない。

II 貸借対照表注記事項

1. 運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

20,328,865 千円

2. 債務保証額

国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 22,238,492 千円

3. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産 土地 3,737,573 千円

担保されている債務 長期借入金 8,220,469 千円

(うち、1年以内返済予定額 138,698 千円)

4. 重要な債務負担行為

平成17年度契約済みで、平成18年度以降に支出を伴う工事契約

契約件数 7 件

契約金額 601,020 千円

(うち、平成18年度以降に支出される金額 416,030 千円)

5. 寄付金債務の表示

寄附金債務の内容の見直しを行い、基金のうち1年以内に使用されないと認められるものを長期寄附金債務として表示することとした。

III 損益計算書注記事項

1. 附属病院の承継機器に係る資産見返勘定戻入額

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当事業年度の資産見返勘定戻入額は351,723千円である。

IV キャッシュ・フロー計算書注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 6,198,546 千円

資金期末残高 6,198,546

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 1,384,504 千円

固定資産の現物寄附(科学研究費補助金購入分を含む)

建物	293,169	千円
構築物	11,891	
工具器具備品	308,287	
図書	10,076	
美術品・収蔵品	<u>135</u>	
	<u>623,561</u>	

産業投資特別会計長期借入金の返済及び補助金の受入額 7,657,707 千円が相殺されて表示されている。

V 国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

1. 引当外退職給付増加見込額のうち、出向職員に係る額

該当なし

2. 科学研究費補助金に係る間接経費の取扱い

科学研究費補助金に係る間接経費については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の適用対象となる収入には該当しないと解されるため、当事業年度より控除すべき自己収入としては取扱わないこととした。

なお、当事業年度における当該金額は、74,132千円である。

附 属 明 细 书 等

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	29,290,700	4,805,306	84,091	34,011,914	3,334,379	1,716,586	30,677,535	
	構 築 物	1,837,393	9,161	3,758	1,842,796	447,030	223,672	1,395,765	
	機 械 装 置	273,819	-	-	273,819	111,384	55,692	162,435	
	工具器具備品	1,623,407	4,625	-	1,628,032	953,533	472,385	674,498	
	図 書	-	-	-	-	-	-	-	
	船 舶	21,244	-	-	21,244	20,374	10,187	869	
	車 両 運 搬 具	-	-	-	-	-	-	-	
	図 書 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	
計	33,046,564	4,819,092	87,850	37,777,806	4,866,702	2,478,523	32,911,104		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	15,908,172	5,826,135	265,298	21,469,009	2,371,239	1,263,422	19,097,770	
	構 築 物	591,667	107,285	-	698,953	129,059	68,664	569,893	
	機 械 装 置	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	7,046,254	3,968,574	73,136	10,941,692	4,177,502	2,054,228	6,764,189	
	図 書	6,382,477	102,187	299	6,484,366	-	-	6,484,366	
	船 舶	-	-	-	-	-	-	-	
	車 両 運 搬 具	41,413	5,250	-	46,663	17,269	9,301	29,394	
	図 書 仮 勘 定	-	2,494	2,494	-	-	-	-	
計	29,969,986	10,011,927	341,228	39,640,685	6,695,070	3,395,616	32,945,614		
非償却資産	土 地	50,240,241	-	143,852	50,096,389	-	-	50,096,389	
	美術品・収蔵品	34,517	135	-	34,652	-	-	34,652	
	建設仮勘定	7,277,466	4,452,346	11,544,823	184,990	-	-	184,990	
	計	57,552,226	4,452,481	11,688,675	50,316,031	-	-	50,316,031	
有形固定 資産合計	土 地	50,240,241	-	143,852	50,096,389	-	-	50,096,389	
	建 物	45,198,872	10,631,442	349,389	55,480,924	5,705,618	2,980,008	49,775,306	
	構 築 物	2,429,061	116,446	3,758	2,541,749	576,090	292,336	1,965,659	
	機 械 装 置	273,819	-	-	273,819	111,384	55,692	162,435	
	工具器具備品	8,669,662	3,973,199	73,136	12,569,724	5,131,036	2,526,614	7,438,688	
	図 書	6,382,477	102,187	299	6,484,366	-	-	6,484,366	
	美術品・収蔵品	34,517	135	-	34,652	-	-	34,652	
	船 舶	21,244	-	-	21,244	20,374	10,187	869	
	車 両 運 搬 具	41,413	5,250	-	46,663	17,269	9,301	29,394	
	建設仮勘定	7,277,466	4,452,346	11,544,823	184,990	-	-	184,990	
	図 書 仮 勘 定	-	2,494	2,494	-	-	-	-	
	計	120,568,776	19,283,502	12,117,754	127,734,524	11,561,773	5,874,140	116,172,751	
無形固定資産	特 許 権	18,385	1,643	2,038	17,990	4,304	2,405	13,686	
	電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	2,550	
	ソフトウェア	105,152	18,356	-	123,508	45,064	21,767	78,444	
	特許権仮勘定	33,682	21,187	20,084	34,785	-	-	34,785	
	商標権仮勘定	345	598	944	-	-	-	-	
	計	160,116	41,785	23,067	178,835	49,368	24,172	129,466	
その他の資産	投資有価証券	812,448	596,801	313,393	1,095,856	-	-	1,095,856	
	預 託 金	-	164	6	157	-	-	157	
	長期前払費用	140	3,203	3,245	98	-	-	98	
	計	812,589	600,169	316,645	1,096,112	-	-	1,096,112	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	4,094	45,041	—	44,902	—	4,233	
医薬品及び診療 材料	396,596	7,270,273	—	7,286,971	—	379,899	
医 薬 品	208,679	3,964,197	—	4,001,668	—	171,208	
診 療 材 料	187,917	3,306,076	—	3,285,302	—	208,690	
計	400,691	7,315,315	—	7,331,873	—	384,133	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	競艇用棧 橋敷地	新潟県新潟市上所1丁 目10番18号地先	104.92	—	8	
	案内標識	新潟県佐渡市小田	1本		1	
	案内標識	新潟県佐渡市達者	1本		1	
	通信ケー ブル架設	新潟県新潟市西大畑 町、旭町通二番町、旭 町通一番町	70.75m		0	
	国家公務 員 宿 舎 (駐車場)	新潟県新潟市西大畑 町字浜浦5214番地14 外	412.5		4,243	33台
	国家公務 員 宿 舎 (下水道)	新潟県新潟市西大畑 町字浜浦5214番地14	19.35		287	
	小 計				4,542	
建 物	国家公務 員 宿 舎	新潟県新潟市西大畑 町5214番地外		RC	36,606	41戸
	小 計				36,606	
工 具 器 具 備 品	無償貸与 物 品		43式		8,277	
	小 計				8,277	
合 計					49,425	

(4) PFIの明細
該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	政府保証 第38回 住宅・都市整備債	105,753	100,000	101,745	-	
	東京都公募公債 第519回	105,613	100,000	101,760	-	
	第26回 札幌市公債	105,626	100,000	101,696	-	
	計	316,992	300,000	305,201	-	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第21回 5年利付国債	300,710	300,000	300,179	-	
	第11回 大阪府 公募公債(5年)	198,750	200,000	199,125	-	
	第7回 北海道 公募公債(5年)	298,050	300,000	298,245	-	
	第17回 大阪府 公募公債(5年)	298,119	300,000	298,306	-	
	計	1,095,629	1,100,000	1,095,856	-	

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財務・経営センター	4,366,684	3,853,785	-	8,220,469	1.38%	H43.3.18	(注)1
改革推進公共投資施設整備資金	7,657,707	-	7,657,707	-	-	H20.3.29	(注)2
計	12,024,391	3,853,785	7,657,707	8,220,469	1.38%		

(注)1 期末残高のうち1年以内返済予定額 138,698千円

2 改革推進公共投資施設整備資金の償還

改革推進公共投資施設整備資金について、平成18年度以降に償還する予定であったものが、平成17年度補正予算により措置されたことから全額繰上げ償還した。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,069	5,232	6,069	-	5,232	
合 計	6,069	5,232	6,069	-	5,232	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院 収入	2,862,695	300,098	3,162,793	71,890	11,699	83,590	(注)1
返納金債権	—	493	493	—	493	493	(注)2
計	2,862,695	300,591	3,163,287	71,890	12,193	84,083	

(注)1 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2 退職給付手当の誤払いにより発生した返納金債権に対し、貸倒引当金を全額計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	3,826	-	3,826	
退職一時金に係る債務	-	3,826	-	3,826	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	3,826	-	3,826	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	23,967,815	-	-	1	1,729,323	1	22,238,492	-

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,910,401	-	71,926	65,838,474	土地処分収入の一部の国立大学財務・経営センターへの納付
	計	65,910,401	-	71,926	65,838,474	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	106,358	1,321,924	-	1,428,282	施設整備費補助金による建物等の取得
	補助金等	30,915	7,657,707	-	7,688,622	施設整備資金貸付金償還時補助金の受入
	その他	5,861,302	135	87,850	5,773,587	増:非償却資産(美術品)の寄附受 減:基準第83の特定償却資産の除却
	計	5,998,576	8,979,766	87,850	14,890,492	
	損益外減価償却累計額	2,422,340	2,478,523	34,162	4,866,702	増:基準第83の特定の償却資産減価償却相当額 減:主として医歯学系校舎改修に伴う除却
	差 引 計	3,576,235	6,501,242	53,688	10,023,790	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究・診療等事業充実積立金	-	569,659	-	569,659	前期決算の利益処分によるもの
準用通則法第44条第1項積立金	-	960,858	-	960,858	前期決算の利益処分によるもの
計	-	1,530,518	-	1,530,518	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細
該当なし

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		386,305	
備品費		171,742	
印刷製本費		211,341	
水道光熱費		231,518	
旅費交通費		123,375	
通信運搬費		19,654	
賃借料		24,148	
車両燃料費		747	
保守・業務委託費		128,209	
修繕費		223,983	
損害保険料		1,022	
広告宣伝費		34,120	
行事費		37,293	
諸会費		9,785	
会議費		1,381	
研修費		146	
報酬・委託・手数料		122,694	
環境整備費		27,074	
奨学費		423,392	
減価償却費		179,239	
租税公課		879	
雑費		31,099	2,389,156
研究経費			
消耗品費		367,363	
備品費		212,554	
印刷製本費		75,035	
水道光熱費		249,830	
旅費交通費		189,733	
通信運搬費		21,435	
賃借料		12,308	
車両燃料費		107	
保守・業務委託費		192,806	
修繕費		416,506	
損害保険料		85	
広告宣伝費		7,935	
行事費		957	
諸会費		15,683	
会議費		811	
研修費		413	
報酬・委託・手数料		59,099	
環境整備費		6,712	
減価償却費		839,659	
租税公課		140	
雑費		19,796	2,688,978
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,792,989		
診療材料費	2,435,888		
医療消耗器具備品費	31,299		
給食用材料費	195,499	6,455,676	
委託費			
検査委託費	116,647		
給食委託費	78,857		
寝具委託費	29,769		
医事委託費	71,640		
清掃委託費	79,487		
保守委託費	37,367		
その他の委託費	579,798	993,569	
設備関係費			
減価償却費	2,182,337		
機器賃借料	373,424		
修繕費	505,910		

機器保守費	132,430	3,194,102	
研修費		545	
經費			
消耗品費	434,697		
備品費	317,517		
印刷製本費	47,088		
水道光熱費	424,723		
旅費交通費	28,464		
通信運搬費	20,941		
賃借料	2,879		
保守費	63		
損害保険料	2		
広告宣伝費	1,667		
行事費	459		
諸会費	1,372		
会議費	128		
報酬・委託・手数料	11,571		
貸倒損失	301		
徴収不能引当金繰入額	34,866		
学用患者費	20,503		
雑費	26,116	1,373,365	12,017,260
教育研究支援經費			
消耗品費		20,405	
備品費		11,794	
印刷製本費		163,076	
水道光熱費		26,691	
旅費交通費		2,981	
通信運搬費		18,789	
賃借料		1,436	
車両燃料費		1	
保守・業務委託費		89,224	
修繕費		8,016	
損害保険料		21	
広告宣伝費		1,362	
諸会費		290	
研修費		364	
報酬・委託・手数料		4,726	
環境整備費		12,284	
減価償却費		114,109	
租税公課		4	
雑費		1,413	476,993
受託研究費			725,736
受託事業費			43,341
役員人件費			
報酬		83,659	
賞与		31,396	
退職給付費用		2,160	
法定福利費		9,082	126,298
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,227,864		
賞与	3,080,690		
退職給付費用	941,619		
法定福利費	1,405,787	13,655,962	
非常勤教員給与			
給料	1,188,264		
賞与	2,232		
賞与引当金繰入額	1,035		
退職給付費用	650		
法定福利費	132,581	1,324,764	14,980,727
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,371,542		
賞与	1,672,984		
退職給付費用	710,093		

法定福利費	882,745	8,637,365	
非常勤職員給与			
給料	1,115,978		
賞与	139,046		
賞与引当金繰入額	2,547		
退職給付費用	10,806		
法定福利費	137,291	1,405,671	10,043,036
一般管理費			
消耗品費		71,669	
備品費		14,588	
印刷製本費		50,376	
水道光熱費		136,854	
旅費交通費		51,102	
通信運搬費		24,051	
賃借料		13,115	
車両燃料費		119	
福利厚生費		12,569	
保守・業務委託費		267,903	
修繕費		129,514	
損害保険料		30,189	
広告宣伝費		14,488	
行事費		393	
諸会費		7,577	
会議費		1,734	
研修費		2,708	
報酬・委託・手数料		55,341	
環境整備費		74,491	
租税公課		29,801	
減価償却費		44,864	
貸倒引当金繰入額		493	
雑費		16,551	1,050,500

(注) 教職員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	48,381	-	47,975	-	-	47,975	406
平成17年度	-	19,296,688	17,479,178	424,582	-	17,903,761	1,392,926
合 計	48,381	19,296,688	17,527,153	424,582	-	17,951,736	1,393,333

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行によるもの	-	15,118,799	-	15,118,799
費用進行によるもの	47,975	2,070,244	-	2,118,220
成果進行によるもの	-	290,134	-	290,134
合 計	47,975	17,479,178	-	17,527,153

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)仕上	195,777	-	177,097	18,679	
(医病)基幹環境	56,720	-	52,484	4,235	
(旭町)校舎改修(医学系)	974,340	-	665,414	308,925	
災害復旧事業	326,321	-	-	326,321	
佐渡災害復旧	6,153	-	-	6,153	
営繕工事	79,000	-	53,565	25,434	
アスベスト	193,949	184,990	-	8,959	
計	1,832,260	184,990	948,563	698,706	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 文部科学省 国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援)	13,568	-	-	-	-	13,568	
大学改革推進等補助金 文部科学省 国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)	9,319	-	-	-	-	9,319	
大学改革推進等補助金(特色GP)文部科学省 「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成」	15,740	-	-	-	-	15,740	
大学改革推進等補助金 「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」 (法学未修者向け導入教育プログラム開発)	9,900	-	2,083	-	-	7,816	
大学改革推進等補助金 「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」 (裁判と法実務の国際的体験研修プログラム)	10,000	-	-	-	-	10,000	
研究拠点形成費等補助金 文部科学省 「留学生大学院教育の実質化による国際貢献」 (魅力ある大学院教育)	7,332	-	592	-	-	6,739	
大学改革推進等補助金(医療人GP)文部科学省 「中越地震に学ぶ赤ひげチーム医療人の育成」	39,500	-	24,498	-	-	15,001	
トキ野生復帰学術研究等奨励補助金 新潟県 佐渡市	1,000	-	-	-	-	1,000	
佐潟学術研究奨励補助金 新潟県 新潟市	430	-	-	-	-	430	
合 計	106,789	-	27,174	-	-	79,614	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	110,255 (110,255)	7	2,160 (2,160)	1
	非常勤	4,800	2	-	-
	計	115,055 (110,255)	9	2,160 (2,160)	1
教職員	常勤	18,353,081 (18,353,081)	2,399	1,651,712 (1,651,712)	123
	非常勤	2,447,902	1,335	7,707	112
	計	20,800,984 (18,353,081)	3,734	1,659,420 (1,651,712)	235
合計	常勤	18,463,337 (18,463,337)	2,406	1,653,872 (1,653,872)	124
	非常勤	2,452,702	1,337	7,707	112
	計	20,916,039 (18,463,337)	3,743	1,661,580 (1,653,872)	236

(注)

- 1 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
- 2 法定福利費は含まない。
- 3 常勤の支給額のうち、()内の額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額である。
- 4 支給人員は、退職給付を除き、平成17年度の月平均支給人員数である。
- 5 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。
- 6 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 - ・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医歯学総合病院	その他	合計
業務費用			
業務費	20,424,899	23,066,629	43,491,529
教育経費	-	2,389,156	2,389,156
研究経費	21,006	2,667,972	2,688,978
診療経費	12,017,260	-	12,017,260
教育研究支援経費	-	476,993	476,993
受託研究費	162,144	563,592	725,736
受託事業費	4,076	39,264	43,341
人件費	8,220,412	16,929,649	25,150,062
一般管理費	72,027	978,473	1,050,500
財務費用	687,613	4,188	691,801
雑損	3,519	16,397	19,917
小 計	21,188,060	24,065,688	45,253,749
業務収益			
運営費交付金収益	3,947,488	13,577,670	17,525,158
学生納付金収益	-	7,573,600	7,573,600
附属病院収益	16,201,124	-	16,201,124
受託研究等収益	184,533	572,899	757,433
受託事業等収益	4,333	39,264	43,597
補助金等収益	18,829	60,785	79,614
寄附金収益	42,005	791,204	833,210
施設費収益	30,182	355,027	385,209
資産見返戻入	392,558	1,028,672	1,421,231
承継剰余金債務戻入	3,500	-	3,500
財務収益	-	1,376	1,376
雑益	9,000	265,539	274,539
小 計	20,833,557	24,266,040	45,099,598
業務損益	-354,503	200,352	-154,150
帰属資産	39,057,636	88,401,238	127,458,875

(注)1 セグメントは医歯学総合病院とその他に区分している。

なお、医歯学総合病院のセグメントには、当該セグメント固有のもののみ計上している。

- 2 損益外減価償却相当額の各セグメント別の金額
- | | |
|---------|--------------|
| 医歯学総合病院 | 73,129 千円 |
| その他 | 2,405,394 千円 |
- 3 引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額
- | | |
|---------|------------|
| 医歯学総合病院 | 125,697 千円 |
| その他 | -88,686 千円 |

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
医歯学総合病院	44,288	90	
その他	727,569	915	
合 計	771,858	1,005	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	500	167,657	167,445	711
その他	9,004	396,629	405,375	258
合 計	9,504	564,286	572,821	970

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	-	25,650	17,088	8,561
その他	-	175,591	167,523	8,067
合 計	-	201,241	184,611	16,629

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	-	4,357	4,333	24
その他	-	39,414	39,264	150
合計	-	43,772	43,597	174

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	適 用
基盤研究(S)	(19,700) 5,010	2	
基盤研究(A)	(87,246) 25,980	25	
基盤研究(B)	(381,053) -	106	
基盤研究(C)	(255,699) -	203	
学術創成研究費	(58,708) 17,612	1	
特定領域研究	(193,300) -	33	
萌芽研究	(82,400) -	60	
若手研究(A)	(23,100) 6,930	3	
若手研究(B)	(112,008) -	88	
特別研究員奨励費	(16,480) -	17	
厚生労働科学研究費補助金	(127,747) 16,800	43	
研究拠点形成費補助金	(130,000) -	1	
研究成果公開促進費	(2,500) -	1	
加速器科学総合支援事業	(2,000) -	1	
産学官連携イノベーション創出事業費補助金	(6,000) 1,800	1	
長寿科学総合研究推進事業	(3,500) -	1	
治験推進研究事業	(4,150) -	2	
厚生労働省がん研究助成金	(4,299) -	3	
二国間交流事業共同研究セミナー	(5,250) -	4	
奨励研究	(7,080) -	12	
計	(1,522,220) 74,132	607	

(注) 研究成果公開促進費については、交付決定が17年度であったが、受入は18年度となった。

(24) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財務・経営センター 債務負担金	23,967,815	—	1,729,323	22,238,492	2.51%	H40.9.29	
計	23,967,815	—	1,729,323	22,238,492	2.51%		

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額

1,772,410 千円

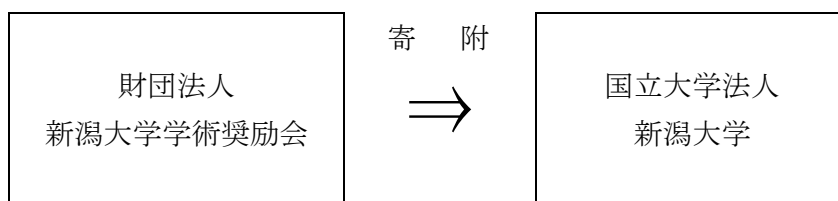
(25) 関連公益法人等に関する明細書

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
財団法人新潟 大学学術奨励 会	自然科学および人文科学に関 する研究に従事する者に対す る研究費の補助	理事は全員本学の教職 員である。	理事長 新潟大学医学部長 内山 聖 理事 新潟大学長 長谷川 彰 理事 新潟大学人文学部長 芳井 研一 理事 新潟大学教育人間科学部長 森田 龍義 理事 新潟大学理学部長 周籐 賢治 理事 新潟大学歯学部長 山田 好秋 理事 新潟大学工学部長 仙石 正和 理事 新潟大学農学部長 鈴木 敦士 理事 新潟大学脳研究所長 高橋 均 理事 新潟大学附属図書館長 大熊 孝 理事 新潟大学医歯学総合病院長 下條 文武 理事 新潟大学医学部教授 木南 凌 理事 新潟大学医学部教授 田中 憲一 理事 新潟大学医学部教授 鈴木 宏

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人新潟大 学学術奨励会	184,762	—	184,762	988	510	478

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

名称	区分	金額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

名称	科目	金額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし	

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:千円)

名称	債務保証の額
財団法人新潟大学学術奨励会	該当なし

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とそのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
財団法人新潟大学学術奨励会	988	—	—